

# 日本のAI知財ガバナンス：プリンシプル・コードの衝突と再構築

2026年の「プリンシプル・コード」を巡る日本政府、権利者、開発者の対立構造と、AIの類型化に基づく新たなパラダイムへの転換。

## 現状：プリンシプル・コードの構造的欠陥

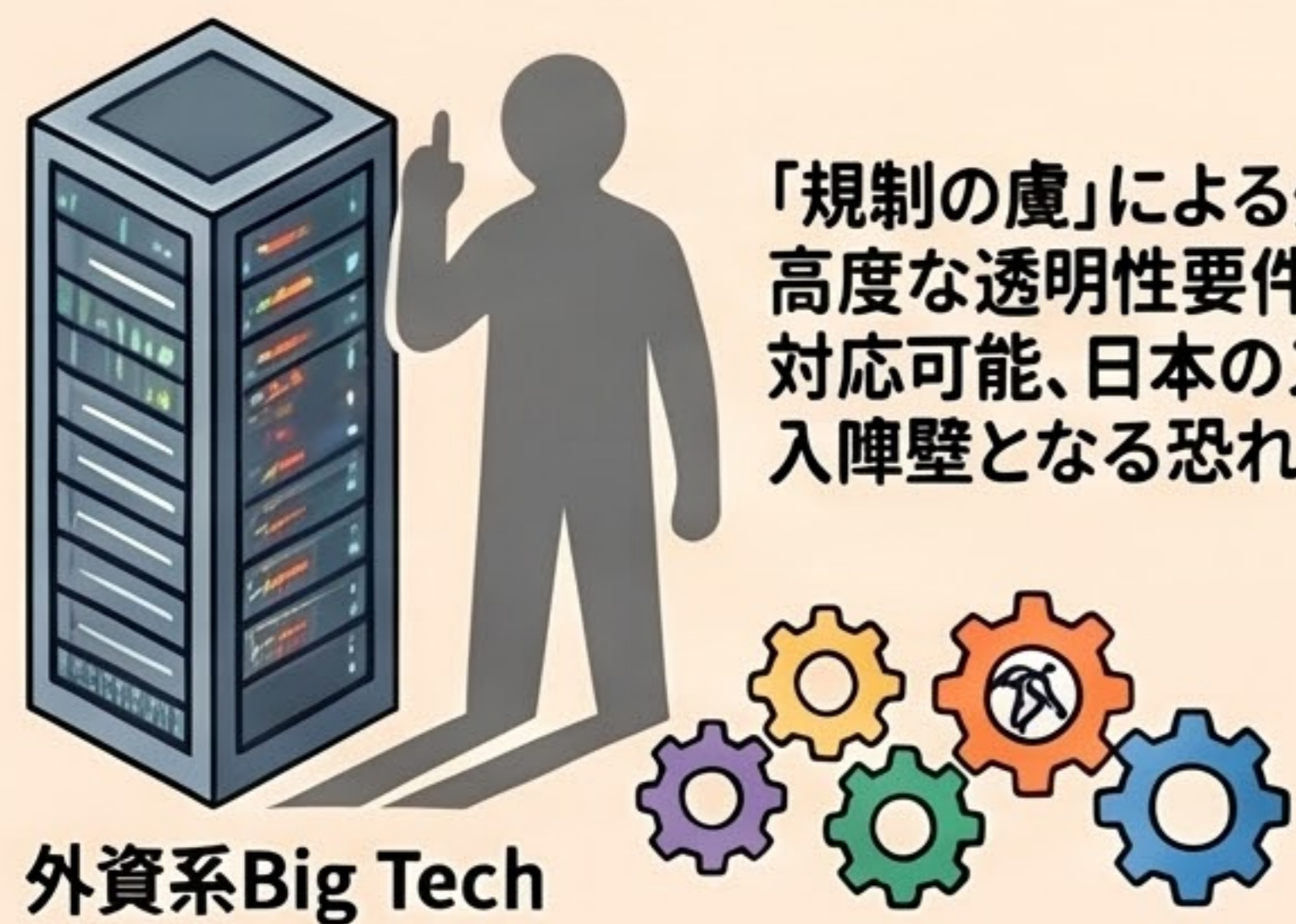


プリンシプル・コード  
(自主規制)

「コンプライ・オア・エクスプレイン」の誤用：推奨事項を不法行為構成に適用、「説明さえすれば侵害許容」のモラルハザード懸念。

深刻な「情報の非対称性」：権利者は著作物の学習状況を知る術がなく、AI事業者にはライセンス契約のインセンティブが働きにくい。

「規制の虞」による外資独占のリスク：高度な透明性要件は外資系のみ対応可能、日本のスタートアップ参入障壁となる恐れ。



外資系Big Tech

## 対立：二極化するステークホルダーの主張

権利者側  
(新聞・出版・音楽団体等)  
罰則付き「ハードロー」施行と  
「オプトアウト権」確立



権利者側  
(新聞・出版・音楽団体等)

AI開発者・研究者側  
アルゴリズム/データ開示は  
「産業スパイ」リスクを高め、  
日本への開発投資を冷え込ませる  
法的防衛策の欠知を指摘。



AI開発者・研究者側

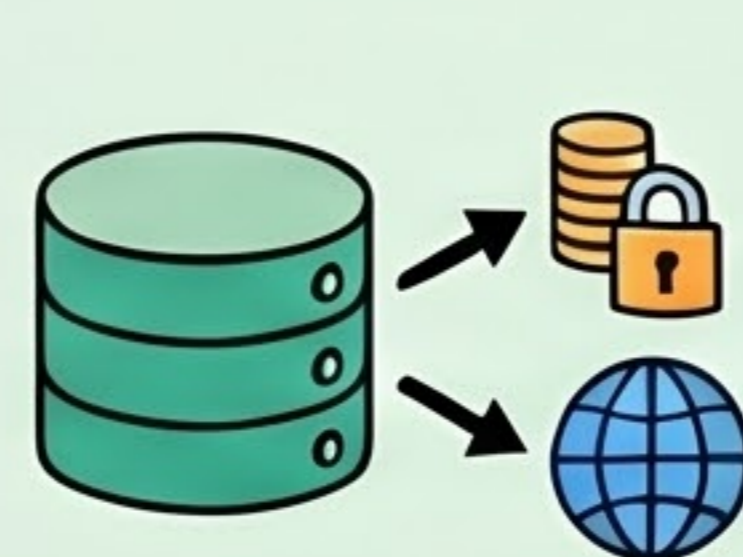
## 分析：混迷を招く「カテゴリ錯誤」

処遇AI (採用・与信等)	生成AI (LLM・画像生成等)	製品AI (自動運転・ロボット等)
<p>中心義務： 決定適切性、 差別禁止、事後救済</p> <p>政府混同弊害： 差別是正目的の軽視</p>	<p>中心義務： 著作権侵害防止、 虚偽情報抑制</p> <p>政府混同弊害： 技術的に不可能な データ開示要求</p>	<p>中心義務： 製品安全性、 事故原因究明</p> <p>政府混同弊害： 不要な知財透明性 負荷が物理産業隘害</p>

## 解決策：知財戦略のパラダイムシフト



LoRA (追加学習) による市場代替：特定作家の画風を少量データで模倣、クリエイターの職能を奪う「市場代替性」が極めて高いと危惧。



データの構造化と資産化 (DaaS化)：コンテンツを機械可読な高品質データへ変換、正当対価のライセンス市場創出。



データの構造化と資産化 (DaaS化)：コンテンツを機械可読な高品質データへ変換、正当対価のライセンス市場創出。



司法審査とセーフハーバーの導入  
情報開示は厳格な審査(風説保全・秘密保持)の下で実施、開発者保護の「免責条規」整備。



「国産基盤モデル」：公的研究機関と権利者が連携、クリーンな日本語データセットによる透明性の高いエコシステム構築。